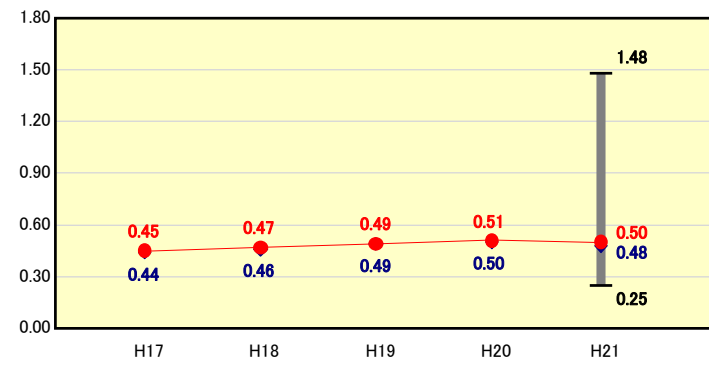


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

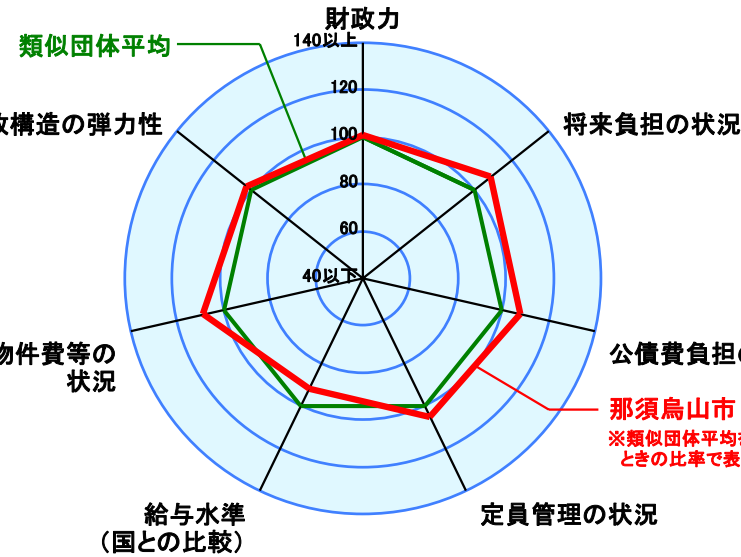
財政力指数 [0.50]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

人口	30,302	人(H22.3.31現在)
面積	174.42	km ²
標準財政規模	8,161,972	千円
歳入総額	13,290,043	千円
歳出総額	12,735,016	千円
実質収支	508,740	千円

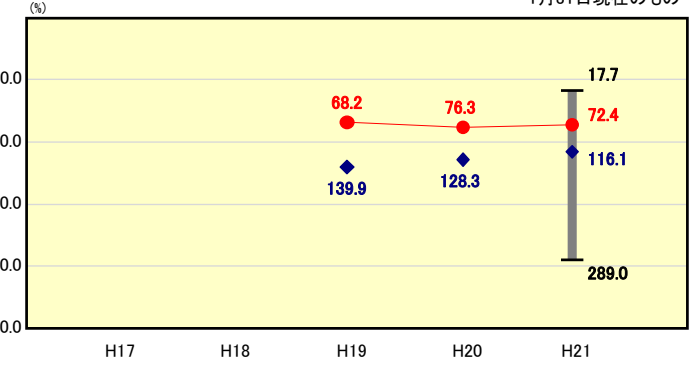


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [72.4%]

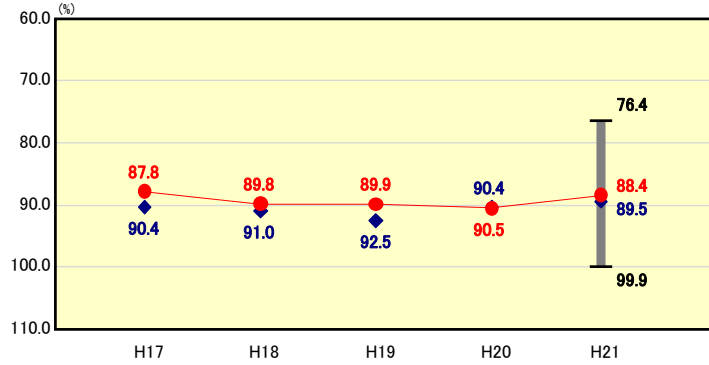
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 22/88
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

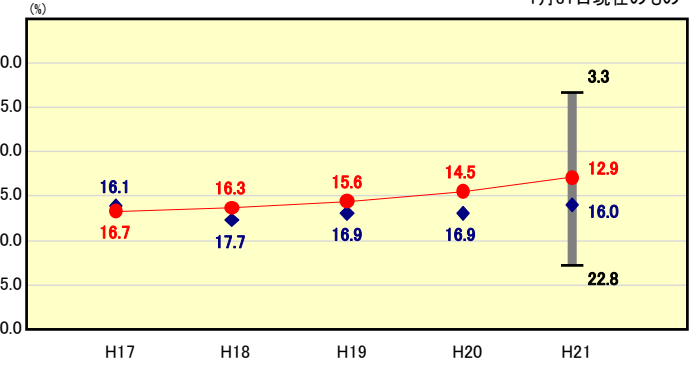


類似団体内順位 34/88
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

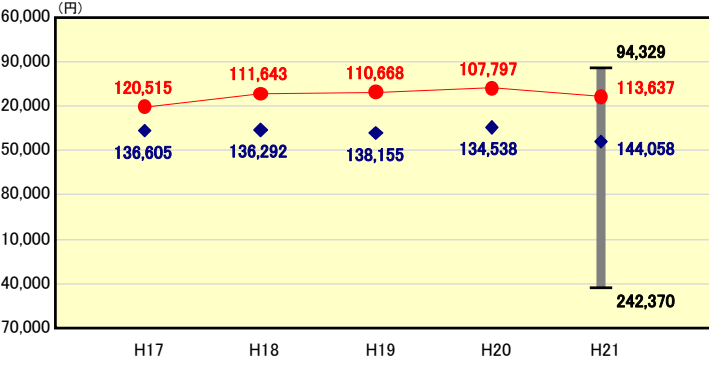
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3

人件費・物件費等の状況

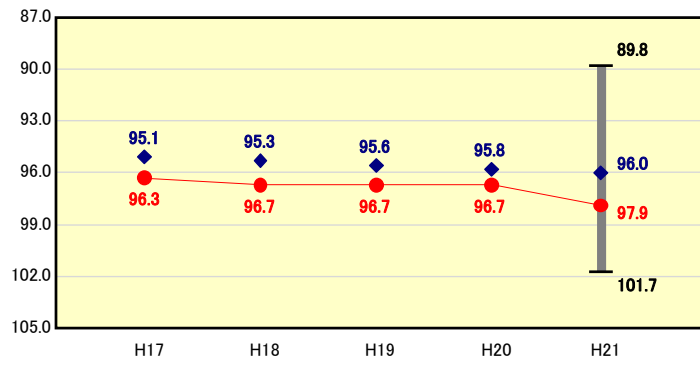
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,637円]



類似団体内順位 18/88
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111

給与水準 (国との比較)

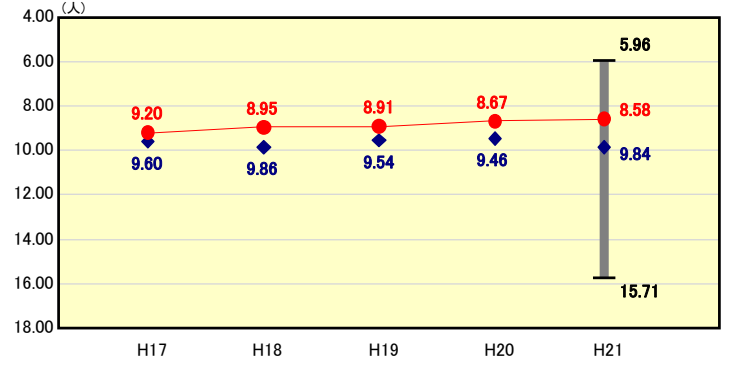
ラスパイレス指数 [97.9]



類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.58人]



類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成20年度は前年度比で0.02ポイントの増であったが、平成21年度は景気悪化の影響で税収が落ち込み、前年度比で0.01ポイントの減となった。ここ数年の経過としては、おおよそ類似団体の平均値を推移している。人口減少、高齢化が進み、更に市税収入の核となる産業がない財政基盤の脆弱な本市においては、自主財源の確保と歳出の削減は重要な課題である。今後も、徴収率の向上、工場等の新設や規模拡大のため平成18年度に創設した優遇制度による企業の誘致・立地の推進での歳入確保に努めていくとともに、定員管理適正化による人件費の抑制と、公共施設の統廃合等による歳出削減を主軸とした歳入に見合った歳出構造に転換を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

平成20年度は90.5%であったが、人件費の減少と地方交付税の増加により平成21年度は88.4%(前年度比2.1%減)と改善が図られた。しかし、地方税は減少傾向にあり、合併特例債の償還による公債費の増加が見込まれるため、今後も職員数の適正化による人件費の抑制により財政構造の弾力性の向上を図る。

【ラスパイレス指数】

これまで職員給与については、退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引き下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止等、給与制度の適正な運用と人件費の抑制に努めているが、類似団体の中では平均を上回っている。今後も職員給与については、給与制度・運用・水準の適正化を図るものとする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については、集中改革プランに基づき、定年退職者数に対して新規採用数を50%以内に抑えるなどの効果により減少させることが出来たが、物件費については、緊急雇用創出事業による賃金・委託料の増額が大きいため、昨年度と比較し人口1人当たり6千円程度の増額となった。類似団体内順位においては88団体中18位であり、可能な限りの削減意識を持つことにより人件費・物件費等の適正度では一人当たりの金額が低く抑えられている。また平成18年度から導入した指定管理者制度により各施設の維持経費等に競争原理が働いたことも要因のひとつであり、今後も更にコスト削減効果が出てくることを期待できる。また集中改革プランにより平成27年度には人口1,000人当たりの職員数を8.3人になるよう削減に努めていくこととし、人件費の抑制をより一層図っていく。

【将来負担比率】

平成21年度は72.4%で類似団体平均を下回っている。これは過去に発行した地方債の償還が進み、また地方債の新規発行額がその年度の地方債償還金以下に抑えられていること、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能金額の増額等があげられる。しかしながら、平成22年度以降の合併特例債等の地方債発行額は増加傾向にあり、今後は将来負担比率が増加する見込である。そのため後世への負担を少しでも軽減できるよう事業を精査し、将来負担比率の抑制に努め、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

類似団体平均を下回る12.9%となった。昨年度の算定から都市計画税徴収額が算定基礎数値に加えられ、その結果、実質公債費比率が低くなる団体が出ている中、都市計画税を課税していない本市が前年度より1.6%減となっていることは、公債費負担の健全度はより向上しているといえる。普通会計での地方債償還金は平成17年度から発行が始まった合併特例債により前年度比で微増となり、更に今後は発行額増加に伴い、償還金も増加してくることが予想される。また、一部事務組合等が起こした地方債に充てた負担金や、国営土地改良事業の負担金等も率の算定に用いられるため公債費以外の影響もあるものの、平成19年度から始まった補償金免除繰上償還制度による高率での借入金の繰上償還・低利なものへの借換を実施したことにより、今後数年間は実質公債費比率も平成19年度と同程度から微減の間で推移すると見込まれる。今後もプライマリーバランスを意識した財政運営に努めていく。

【人口1,000人当たりの職員数】

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスを低下させることなく、集中改革プランに基づき、職員補充率の減やアウトソーシングの推進等を図り、平成27年度には人口1,000人当たり職員数が8.3人になるよう削減に努めていく。